

2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所 東
コード番号 6338 URL https://www.takatori-g.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 重富 謙一 TEL 0744-24-8580
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	4,841	△62.0	413	△82.3	428	△81.8	227	△86.2
2024年9月期第3四半期	12,748	17.8	2,340	44.5	2,352	43.2	1,648	46.0

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 213百万円 (△87.4%) 2024年9月期第3四半期 1,702百万円 (48.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	41.72	—
2024年9月期第3四半期	301.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	16,302	9,922	60.9
2024年9月期	17,445	9,927	56.9

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 9,922百万円 2024年9月期 9,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年9月期	—	0.00	—		
2025年9月期（予想）				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	△54.0	850	△69.5	900	△67.4	600	△69.0	109.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ― 社 (社名) ― 、除外 ― 社 (社名) ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期3Q	5,491,490株	2024年9月期	5,491,490株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	31,421株	2024年9月期	31,367株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期3Q	5,460,095株	2024年9月期3Q	5,460,141株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、底堅い成長を維持している一方、米国関税の影響顕在化や地政学リスクの高まりに伴い、減速の見通しとなっております。

米国では、関税引き上げに伴う物価上昇が米国経済にも下押し要因となっており、政策の不確実性と相まって景気は減速となる見通しであります。

欧州では、域内の政治情勢や米国の経済政策を巡る不確実性の増大が長引く製造業の不振を一層悪化させており、減速基調が続いております。

中国では、外需悪化への懸念を背景に企業の設備投資意欲の減退が見られるものの、米中合意による追加関税率の低下を受け、景気的大幅な悪化は回避される見通しであります。

一方、国内経済は、省力化等の課題解決に向けたソフトウェア投資による下支えがあるものの、米国による関税引き上げを受け、製造業を中心に減収の動きが多く見られています。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界におきましては、企業収益の減少や米国による関税引き上げに伴う不確実性への懸念から、減産に繋がっていると考えられております。このような状況の中、電子機器事業につきましては、繊維機器事業と共に低調な結果となりました。一方、医療機器事業につきましては堅調に推移しました。

損益面につきましては、製造コストの低減と諸経費の圧縮に努めてまいりましたが、電子機器事業の売上高の減少が大きく影響しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,841百万円（前年同四半期比62.0%減）、営業利益は413百万円（同82.3%減）、経常利益は428百万円（同81.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は227百万円（同86.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（電子機器事業）

半導体製造機器では、国内ユーザーへの装置受注は自動車や産業機器の市場低迷の影響を受けたものの、海外ユーザーへのパワー半導体製造装置・アナログ半導体製造装置および電子部品製造装置の販売があり、堅調に推移しました。

新素材加工機器では、EV（電気自動車）市場は世界的に成長の踊り場に差し掛かっている影響につきパワー半導体向けSiC材料切断加工装置の受注・販売が予想以上に低調に推移し減収を余儀なくされ、当初の予想を下回る見込みとなり、低調に推移しました。

ディスプレイ製造機器では、真空貼合技術を使った電子部品試作装置および当事業で培った技術を応用した電子部品材料の製造装置などを販売しましたが、コンシューマー製品用デバイスの装置受注が低調に推移しました。

その結果、売上高は4,575百万円（前年同四半期比63.5%減）、セグメント利益489百万円（同80.0%減）となりました。

（繊維機器事業）

繊維機器事業では、縫製業の国産比率は依然として低く、国内販売を主な市場としている裁断機の販売は低調に推移しました。

その結果、売上高は88百万円（前年同四半期比33.3%減）、セグメント損失14百万円（前年同四半期はセグメント損失31百万円）となりました。

（医療機器事業）

医療機器事業では、他の医療機器並びに健康機器メーカーと連携し、継続的に医療機器および健康機器の開発を行っており、新たに開発完了した健康機器のOEM供給を開始いたしました。また「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」について学会出展や企業セミナーを開催し、医療機関への販売及びレンタル、試用貸出しを行っており、販売額は堅調に推移しました。

その結果、売上高は178百万円（前年同四半期比114.1%増）、セグメント損失61百万円（前年同四半期はセグメント損失79百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,142百万円減少し、16,302百万円（前連結会計年度末は17,445百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,425百万円減少し、13,365百万円（前連結会計年度末は14,790百万円）となりました。これは主に、現金及び預金が527百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が2,035百万円減少、仕掛品が191百万円増加、原材料及び貯蔵品が817百万円増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて282百万円増加し、2,937百万円（前連結会計年度末は2,654百万円）となりました。これは主に、投資有価証券が629百万円増加、長期貸付金が100百万円減少、繰延税金資産が158百万円減少等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,138百万円減少し、6,379百万円（前連結会計年度末は7,518百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,131百万円減少し、6,316百万円（前連結会計年度末は7,447百万円）となりました。これは主に買掛金が254百万円減少、電子記録債務が390百万円減少、短期借入金が500百万円増加、未払法人税等が452百万円減少、賞与引当金が267百万円減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、63百万円（前連結会計年度末は70百万円）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、9,922百万円（前連結会計年度末は9,927百万円）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益227百万円を計上しましたが、剰余金の配当218百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、「(1) 当四半期の経営成績の概況」のとおりです。通期の連結業績予想につきましては、2025年7月25日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました数値に現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,274,669	5,747,473
受取手形、売掛金及び契約資産	3,135,877	1,100,593
電子記録債権	203,702	127,201
有価証券	200,030	—
仕掛品	1,496,298	1,687,697
原材料及び貯蔵品	3,238,778	4,056,754
その他	264,130	653,958
貸倒引当金	△22,798	△8,407
流動資産合計	14,790,688	13,365,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	878,646	834,058
機械装置及び運搬具（純額）	207,630	182,690
土地	782,307	782,307
その他（純額）	105,727	82,790
有形固定資産合計	1,974,312	1,881,847
無形固定資産	19,337	19,788
投資その他の資産		
投資有価証券	207,024	836,311
長期貸付金	100,000	—
繰延税金資産	214,255	55,377
その他	140,657	144,126
貸倒引当金	△643	—
投資その他の資産合計	661,294	1,035,814
固定資産合計	2,654,943	2,937,450
資産合計	17,445,631	16,302,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	747,512	493,124
電子記録債務	1,283,648	893,375
契約負債	452,128	373,073
短期借入金	3,600,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	70,016	10,019
未払法人税等	455,585	3,277
賞与引当金	333,764	66,704
製品保証引当金	121,133	35,246
事業構造改革引当金	—	29,784
その他	383,723	311,789
流動負債合計	7,447,512	6,316,394
固定負債		
資産除去債務	33,765	34,102
その他	36,803	29,261
固定負債合計	70,568	63,364
負債合計	7,518,080	6,379,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	7,528,132	7,537,501
自己株式	△18,274	△18,355
株主資本合計	9,825,409	9,834,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,422	72,626
為替換算調整勘定	17,718	15,638
その他の包括利益累計額合計	102,141	88,265
純資産合計	9,927,550	9,922,963
負債純資産合計	17,445,631	16,302,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	12,748,248	4,841,507
売上原価	9,355,447	3,379,077
売上総利益	3,392,801	1,462,430
販売費及び一般管理費	1,051,953	1,048,459
営業利益	2,340,847	413,971
営業外収益		
受取利息	7,954	9,903
受取配当金	11,208	28,772
受取賃貸料	5,434	5,466
受取ロイヤリティー	6,714	4,905
売電収入	7,777	8,629
補助金収入	7,859	1,670
その他	6,449	6,348
営業外収益合計	53,398	65,696
営業外費用		
支払利息	5,616	17,143
減価償却費	3,394	3,403
貸倒引当金繰入額	643	—
為替差損	30,570	30,201
その他	1,322	233
営業外費用合計	41,546	50,981
経常利益	2,352,699	428,685
特別損失		
事業構造改革引当金繰入額	—	30,492
その他	—	0
特別損失合計	—	30,492
税金等調整前四半期純利益	2,352,699	398,192
法人税、住民税及び事業税	563,529	10,249
法人税等調整額	140,516	160,169
法人税等合計	704,045	170,419
四半期純利益	1,648,653	227,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,648,653	227,773

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,648,653	227,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,053	△11,795
為替換算調整勘定	16,844	△2,080
その他の包括利益合計	53,897	△13,875
四半期包括利益	1,702,551	213,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,702,551	213,898
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年10月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	12,532,779	132,180	83,287	12,748,248
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,532,779	132,180	83,287	12,748,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,532,779	132,180	83,287	12,748,248
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,451,874	△31,083	△79,944	2,340,847

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2024年10月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	4,575,059	88,106	178,342	4,841,507
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,575,059	88,106	178,342	4,841,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,575,059	88,106	178,342	4,841,507
セグメント利益又はセグメント損失（△）	489,215	△14,233	△61,011	413,971

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	121,046千円	107,458千円

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の解散及び清算

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の連結子会社である高鳥（常熟）精密機械有限公司を解散することについて決議しました。

(1) 解散の理由

高鳥（常熟）精密機械有限公司は、中国における重要な経済拠点としてその役割を目指しておりました。しかしながら、昨今の中国経済環境の変化をうけ、アライアンス先との関係深耕による販売力強化・部品調達的大幅なコストダウン及びスピードアップ・技術者のレスポンス向上に方向修正を図った結果、生産拠点および情報収集拠点を販売代理店及び本社に集約させることが、利益拡大即ち、当社の一層の企業価値向上に資すると判断し、このたび高鳥（常熟）精密機械有限公司の解散を決定いたしました。

(2) 解散する子会社の概要

①	名	称	高鳥（常熟）精密機械有限公司			
②	所	在	地	中国江蘇省常熟市		
③	事	業	内	容	電子機器製品の製造、販売	
④	資	本	金	1,800千米ドル		
⑤	設	立	年	月	日	2017年4月26日
⑥	大株主及び持株比率			株式会社タカトリ		100%

(3) 解散及び清算の日程

①当社取締役会決議 2025年7月25日

②清算の日程につきましては、現地の法律に従い必要な手続きを進め、それが完了次第清算終了の予定ですが、具体的な日程は現時点では未定です。

(4) 当該子会社の状況（2025年6月30日）

資産総額 14,454千円

負債総額 2,745千円

(5) 業績に与える影響

本件解散に伴い、一部算定中ですが、現地従業員に対する経済補償等により30百万円の特別損失を計上しております。なお、各計上額は現時点での見込値であり、今後変動する可能性があります。

2. 自己株式の取得

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

現行の株主還元方針を踏まえ、機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を目的とし、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得の内容

①取得対象株式の種類：当社普通株式

②取得し得る株式の総数：130,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.38%）

③株式の取得価額の総額：200,000,000円（上限）

④取得期間：2025年7月28日～2025年12月31日

⑤取得方法：東京証券取引所における市場買付

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの 名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)		前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	12,532,779	98.3	4,575,059	94.5	15,730,586	97.8
繊維機器事業	132,180	1.0	88,106	1.8	246,140	1.5
医療機器事業	83,287	0.7	178,342	3.7	105,544	0.7
合計	12,748,248	100.0	4,841,507	100.0	16,082,270	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

セグメントの 名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)		前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	7,029,576	5,910,412	5,103,198	4,677,947	8,466,778	4,149,808
繊維機器事業	169,211	102,415	112,933	32,559	188,487	7,731
医療機器事業	65,585	150,930	236,101	269,307	148,461	211,548
合計	7,264,373	6,163,758	5,452,233	4,979,815	8,803,727	4,369,089

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

セグメントの 名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)		前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	12,532,779	98.3	4,575,059	94.5	15,730,586	97.8
繊維機器事業	132,180	1.0	88,106	1.8	246,140	1.5
医療機器事業	83,287	0.7	178,342	3.7	105,544	0.7
合計	12,748,248	100.0	4,841,507	100.0	16,082,270	100.0

(注) 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)		前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	9,328,805	97.3	1,908,695	73.3	11,495,734	96.7
その他の地域	262,492	2.7	694,322	26.7	386,965	3.3
合計	9,591,297 (75.2%)	100.0	2,603,018 (53.8%)	100.0	11,882,699 (73.9%)	100.0